

企業の 53.3%が 設備投資を計画、 先行き不安で 2 年連続低下

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

九州・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店 情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』九州・沖縄地区の企業の割合は前年比 4.7 ポイント減の 53.3%となり、2 年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 6 割を超え最も多く、「既存設備の維持・補修」が 3 割台で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 5 割超で最も高く、金融機関からの借入れは約 3 割だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 4.2 ポイント増の 37.3%に達し、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,621 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 9 回目

調査期間: 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象: 九州・沖縄地区 2,621 社、有効回答企業数は 902 社

企業の 53.3%で設備投資の計画が『ある』、4.7pt ダウン 2 年連続で前年を下回る

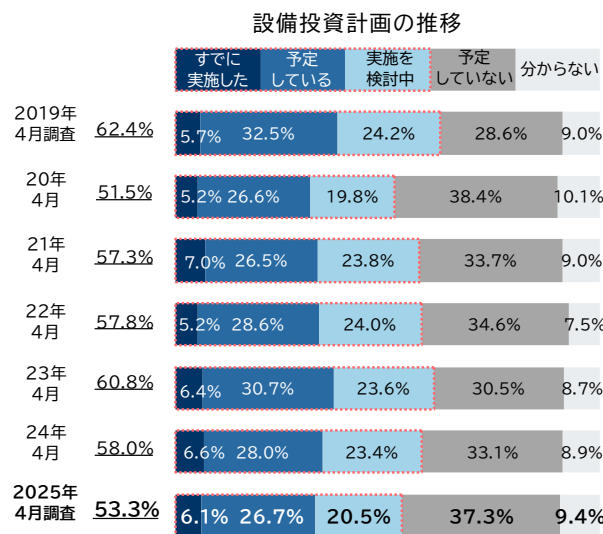
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 4.7 ポイント減の 53.3%となり、2 年連続で低下した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 37.3%で、前年から 4.2 ポイント上昇した。

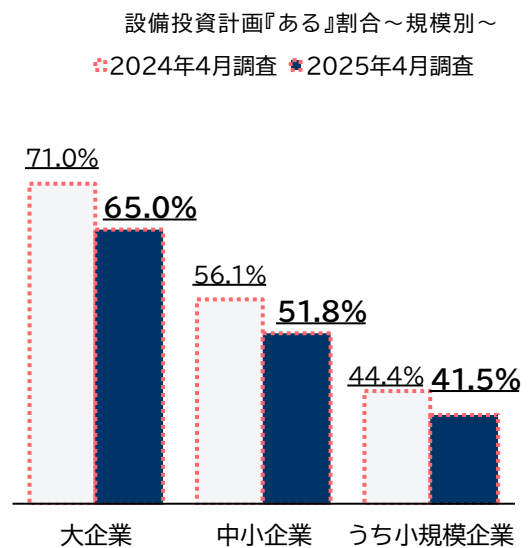
2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 1,166 万円¹となり、前年(1 億 1,474 万円)から 308 万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 65.0%と 7 割台を割り込み、「中小企業」は 51.8%、うち「小規模企業」は 41.5%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「業務効率化や省人化につながるIT関連の設備投資は今後も継続予定」(リース・賃貸)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「予定していない」企業からは、「先行き不透明な状況である為中小企業主は、設備投資したいが出来ない」(建設)といった厳しい声のほか、「企業買収も設備投資と見なすならば検討中である」(建設)などの声が寄せられた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 62.8%で突出 大企業の半数超が「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 62.8%と、調査を開始した 2017 年度以降初めて 60%を上回り、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(30.6%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(24.9%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(21.6%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(21.2%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 34.3%となった。なかでも「大企業」における割合は 58.2%と半数超にのぼり、「中小企業」(30.4%)を 27.8 ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、「運送会社のため、大型トラック購入が主な設備投資であるが、この10年間で車両価格が、2倍となっており、設備投資に慎重にならざるをえない」(運輸・倉庫)など、価格上昇が投資の足かせとなっている様子が見えがえた。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)			(%)
		全体	大企業	中小企業	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	62.8	73.1	61.1	
2	既存設備の維持・補修	30.6	44.8	28.3	
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	24.9	37.3	22.9	
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	21.6	35.8	19.3	
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	21.2	34.3	19.1	
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	16.2	22.4	15.2	
7	増産・販売力増強(国内向け)	12.5	11.9	12.6	
8	新製品・新事業・新サービス	11.2	4.5	12.3	
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	7.3	11.9	6.5	
10	物流関連(倉庫等)	4.2	4.5	4.1	

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

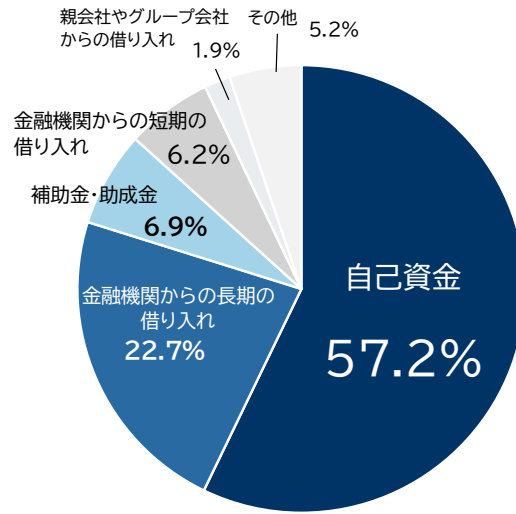
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業481社

主な資金調達方法、「自己資金」が 57.2%でトップ、 金融機関からの借入れが約 3 割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 57.2%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(22.7%)や「短期の借入れ」(6.2%)といった、金融機関からの調達は 28.9%と 3 割を切る結果となった。

また、「補助金・助成金」は 6.9%とわずかであるが、「中小企業」は 7.0%、うち「小規模企業」は 8.8%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「設備投資に係る各種補助金があるが、補助金を受けるための準備、受けた後の報告業務等にとられる労力を考えると補助金利用の選択肢が薄くなる。もう少し補助金活用のハードルを下げてほしい」(運輸・倉庫)といった補助率や制度について厳しい声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業481社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が44.9%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が44.9%で最も高く、前年からの上昇幅(+6.0ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(25.6%)が2割台、「手持ち現金が少ない」(14.9%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(14.3%)、「借入れ負担が大きい」、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(各13.4%)、「自社に合う設備が見つからない」(12.5%)が1割台で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より24.9ポイント高いほか、「借入れ負担が大きい」も5.0ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 44.9	21.7	46.6	38.9
2	現状で設備は適正水準である	↓ 25.6	21.7	25.9	26.8
3	手持ち現金が少ない	↑ 14.9	17.4	14.7	10.3
4	設備投資にかかるコストの上昇	- 14.3	17.4	14.1	-
5	借入れ負担が大きい	↑ 13.4	8.7	13.7	12.5
5	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 13.4	21.7	12.8	-
7	自社に合う設備が見つからない	↓ 12.5	13.0	12.5	13.4
8	金利引き上げの影響	- 9.2	8.7	9.3	-
8	すでに投資を実施した	↓ 9.2	21.7	8.3	10.3
10	人件費の高騰による利益率の低下	- 8.9	13.0	8.6	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業336社。2024年4月調査は321社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は九州・沖縄地区の企業の 53.3%が設備投資の予定(計画)が『ある』として
いるが、その割合は 2 年連続で低下した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 37.3%となり、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったケースがみられるほか、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「トランプ関税の先行きが不透明である」(情報サービス)のほか、「新規工場用地の購入並びに既存工場の改築を予定しているが、米国関税の動向次第では投資時期を延期する可能性もある」(メンテナンス・警備・検査)など、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも多数あがった。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
設備投資の内容	
物流の増加が見込まれる為、倉庫内の必要設備の拡充を予定している	紙類・文具・書籍 卸売
営業車増車、PC 入れ替え、スマホ入れ替え	化学品卸売
設備投資の予定がない理由や課題	
売り上げの減少、利益率の低下が続きひじょうに苦しい状況が続いているが継続は力と信じて頑張 っていきたい	飲食料品卸売
設備ばかりにお金をかけても、それに伴う人材の確保等、なかなか設備だけで終わる話ではない	専門商品小売

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング